

平成 12 年 2 月期 連結決算短信

平成 12 年 4 月 14 日

上場会社名 **株式会社 マイカル北海道**

コード番号 7512 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 札幌市白石区本通21丁目南1番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 山 本 宏 之

T E L 011-865-9405

連結決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 14 日

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年2月期	133,479 (7.1)	4,239 (7.8)	3,951 (11.7)
11年2月期	124,616 (6.1)	3,931 (50.1)	3,536 (32.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年2月期	2,417 (68.5)	119 62		16.8	5.2	3.0
11年2月期	1,435 (25.0)	71 01		11.2	4.7	2.8

(注) 持分法投資損益 百万円 (前期 百万円)

(2) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年2月期	73,826	15,509	21.0	767 44
11年2月期	77,521	13,307	17.2	658 47

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事

連結子会社数 3 社
 非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社
 会計処理の方法の変更 有 無

(注) 平成12年2月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
13年2月期	144,000	5,180	2,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 147 円 45 銭 (単独) 145 円 47 銭

[参考] 当社(単独)の 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
117,196 (9.0)	4,122 (11.2)	3,941 (16.5)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総 資 産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
2,017 (21.4)	99 85		67,972	16,055

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「いつも若々しく健康的で、快適な生活を提案する」を基本政策としているマイカルグループとしてサティ（生活百貨店）業態の展開によりお客様のご要望にお応えし、時代の変化に適応した提案型の総合小売業を目指しております。

経営方針は1.株主に対して安定的に高配当のできる企業、2.お客様から支持されご満足していただける店・企業、3.お取引先にとって魅力のある企業、4.従業員がきびしい中にも働きがい、生きがい、プライドをもてる企業づくりを目標に一丸となって努力する企業、5.地域社会に貢献できる企業。この5項目の方針に基づく経営に努力をいたしております。

(2) 経営戦略および対処すべき課題

設備投資・出店戦略につきましては、平成11年度は3月に「小樽サティ」を小樽市に新規出店いたしました。同年11月には「大谷地店」をサティへ業態変更を行い、平成12年2月には「東苗穂サティ」をリニューアルいたしました。

平成12年度の設備投資の主なものは、北見市に「北見サティ」を新規オープン、「釧路サティ」および「永山サティ」を増床してリニューアルを行います。

サティの店舗戦略・商品戦略は地域のニーズを十分考慮し、基本的に次の4つのパターンで展開しております。1.地方中核都市における百貨店をも含めた地域一番店、2.札幌の近郊都市で流出商圏ではあるが、流出分をより多く取り込めるその地域において百貨店を含まない一番店、3.札幌市内、旭川市内の区・地域での一番店、4.地方中小都市における超一番店。これらの4パターンで商品のブランド・お洒落さ・リッチさ・嗜好性などの構成比を変化させ広い客層にお応えできるよう努めております。

また、会計制度などが大きく変わろうとしており、経営戦略として社会変化に対応し、さらに積極的な営業活動の展開のため経営資源の集中活用・効率向上を目指し、当社の子会社である株式会社室蘭ファミリーデパート（北海道室蘭市）、株式会社根室ファミリーデパート（北海道根室市）の2社を9月1日をもって吸収合併の予定であります。この2社はグループの一員として、その理念を共有してサティ業態で事業を行い地域に育まれ成長してまいりました。また、平成11年10月には婦人・子供服専門店の不採算子会社であった株式会社北海道エルメを解散いたしました。

当社グループはこれらの経営方針、経営戦略に基づく施策などを具体的に行うことにより増収増益基調を堅持する努力をして、課題である株主資本の充実および財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 利益に関する基本方針

利益の配分に関しましては、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。収益力の向上に努め配当率をアップするよう努力いたします。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

・営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は緊急経済対策の浸透などもあり改善傾向の声も聞かれましたが、従来では想像もできない金融機関の大型統合・提携、企業グループの再編成の相次ぐ発表がありました。

さらに大型倒産などもあり経済環境は不安定であり、長引く不況から回復力の弱いまま厳しい状況で推移いたしました。

北海道経済も金融システムの一時的混乱から安定への動き、公共投資拡大により回復に向けた動きはあるものの、雇用情勢・民間設備投資は低調であり厳しい状況が継続いたしました。

当小売業界は消費マインドの低迷、猛暑、残暑の影響もあり既存店売上げの前年割れが続き景気の、改善傾向を実感できないまま推移しました。このような環境の下、小樽サティの新規オープン、大谷地店のサティへの業態変更、東苗穂サティのリニューアルなど経営方針に基づき店舗戦略、経営戦略の実現に向けて積極的に営業展開をまいりました。これらの結果、連結営業収益は1,334億79百万円(前期比107.1%)を収めることができました。利益面につきましては、連結経常利益は39億51百万円(同111.7%)を収めることができました。特別利益として資産流動化による売却益などで16億1百万円、また特別損失として旧静内店の建物の解体、大谷地店のサティへの業態変更工事などで4億35百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は24億17百万円(同168.5%)を収めることができました。

・部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、多様化するお客様のニーズにお応えするため、マイカルグループ企業商品とともに各店舗の特性に合った独自の商品仕入れの拡充に努力いたしました。さらに接客重視により販売力強化に努めました。その結果、売上高は453億61百万円(前期比108.7%)を収めることができました。

住生活部門におきましては、生活様式に対応した商品、話題性のある商品の早期導入を行い、さらに商品知識の取得により提案力の向上に努めました。その結果、売上高は217億63百万円(同101.6%)を収めることができました。

食品部門におきましては、引き続き品質・鮮度管理の徹底とグルメ志向・低価格志向にもお応えするよう努力いたしました。その結果、売上高は578億50百万円(同107.8%)を収めることができました。

・設備投資の状況

当期の設備投資は9億19百万円で、その主なものは小樽サティの新規出店、大谷地店のサティ化、東苗穂サティのリニューアルのための投資であります。その他に差入保証金として小樽サティおよび帯広サティなどのために83億52百万円の投資を行いました。

なお、帯広サティの土地・建物および登別サティの土地の資産流動化を行い118億76百万円の調達とともに総資産の圧縮をいたしました。

(2) 次期の見通し

・業績全般に関する見通しおよび重要な経営上の施策

今後の見通しにつきましては、経済対策の浸透により緩やかな景気回復が見込まれておりますが、国内外の政治・経済は不安定で予断を許さない状況であります。また、会計制度も順次変更になり、グローバルスタンダードへの対応が企業に与える影響も不透明であります。さらに、個人所得の伸び悩みから消費マインドは冷え込んだままであり企業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測されます。このような環境の下、経営方針を具現化するため平成12年5月に「永山サティ」を増床リニューアル（増床2,750㎡・増床後直営面積11,645㎡）、同年9月に「北見サティ」（直営面積14,300㎡）を新規オープン致します。また、同年11月には釧路サティの大幅増床リニューアル（増床8,500㎡・増床後直営面積23,295㎡）を行い地方百貨店色を強めます。

なお、平成12年9月1日をもって、子会社2社を当社に吸収合併の予定であります。これにより企業基盤の確立、経営資源の集中・効率化を図ってまいります。

当社は平成12年2月1日付で東証一部指定替えとなり、平成12年度は企業体質を名実とも強化する重要な節目の年度として位置づけております。収益確保のため一層の営業力・商品力の強化とローコスト運営の定着に向け人事・管理面の充実を図ってまいります。

・業績および利益配分に関する見通し

次連結会計年度の業績見通しにつきましては合併効果を織り込んで連結営業収益は1,440億円（前期比107.9%）、連結経常利益は51億円80百万円（同131.1%）、当期純利益は29億80百万円（同123.3%）を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

(資産の部)	当連結会計年度 平成12年2月29日現在		前連結会計年度 平成11年2月28日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
流動資産	(15,373)	20.8	(16,032)	20.7	(659)
現金及び預金	2,396		3,665		1,269
受取手形及び売掛金	1,392		2,038		646
有価証券	107		121		14
たな卸資産	9,035		8,672		362
前払費用	563		436		127
繰延税金資産	202		-		202
その他	1,677		1,119		557
貸倒引当金	1		21		20
固定資産	(58,453)	79.2	(61,489)	79.3	(3,035)
有形固定資産	(18,525)	25.1	(29,617)	38.2	(11,091)
建物及び構築物	10,500		16,478		5,978
土地	7,644		12,679		5,034
その他	381		459		77
無形固定資産	(3,320)	4.5	(2,195)	2.8	(1,124)
投資その他の資産	(36,607)	49.6	(29,676)	38.3	(6,931)
投資有価証券	360		160		200
長期貸付金	51		51		0
差入保証金	35,696		28,892		6,803
店舗賃借仮勘定	63		261		198
繰延税金資産	152		-		152
その他	283		309		26
貸倒引当金	0		0		0
資産合計	73,826	100.0	77,521	100.0	3,695

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成12年2月29日現在		前連結会計年度 平成11年2月28日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(47,711)	64.6	(41,301)	53.2	(6,410)
支払手形及び買掛金	11,463		11,648		185
短期借入金	29,995		21,252		8,743
長期借入金 (1年以内返済予定)	840		1,772		932
未払法人税等	1,489		1,073		415
未払事業税等	-		337		337
未払費用	478		508		30
繰延税金負債	1		-		1
賞与引当金	379		402		22
営業外支払手形	331		2,077		1,746
その他	2,734		2,228		506
固定負債	(10,025)	13.6	(22,693)	29.3	(12,668)
長期借入金	2,400		14,820		12,420
退職給与引当金	697		747		49
長期預り保証金	6,927		7,125		198
少数株主持分	(-)	-	(220)	0.3	(220)
負債合計	57,736	78.2	64,214	82.8	6,477
(少数株主持分)					
少数株主持分	580	0.8	-	-	580
(資本の部)					
資本金	2,597	3.5	2,597	3.4	-
資本準備金	2,160	2.9	2,160	2.8	-
利益準備金	-	-	231	0.3	231
その他の剰余金	-	-	8,318	10.7	8,318
連結剰余金	10,752	14.6	-	-	10,752
自己株式	0	0.0	0	0.0	-
資本合計	15,509	21.0	13,307	17.2	2,202
負債・少数株主持分及び資本合計	73,826	100.0	77,521	100.0	3,695

当連結会計年度 前連結会計年度
(平成12年2月29日現在) (平成11年2月28日現在)

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額	16,228	百万円	17,794	百万円
2 自己株式の数	68	株	68	株

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日		自平成10年3月1日 至平成11年2月28日		
	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益	(133,479)	100.0	(124,616)	100.0	(8,863)
売上高	127,822		119,184		8,638
賃貸料収入	3,669		3,603		66
その他の営業収入	1,987		1,829		158
売上原価	94,745	71.0	88,217	70.8	6,528
営業総利益	38,734	29.0	36,399	29.2	2,335
販売費及び一般管理費	34,495	25.8	32,467	26.1	2,027
営業利益	4,239	3.2	3,931	3.1	307
営業外収益	(135)	0.1	(154)	0.1	(18)
受取利息及び配当金	36		42		5
その他の営業外収益	98		111		13
営業外費用	(423)	0.3	(549)	0.4	(125)
支払利息	341		487		145
その他の営業外費用	81		61		19
経常利益	3,951	3.0	3,536	2.8	414
特別利益	1,601	1.2	-	-	1,601
特別損失	435	0.3	266	0.2	169
税金等調整前当期純利益	5,117	3.9	3,270	2.6	1,847
法人税及び住民税	-	-	1,642	1.3	1,642
法人税、住民税及び事業税	2,487	1.9	-	-	2,487
法人税等調整額	93	0.0	-	-	93
少数株主利益	(減) 306	0.2	(減) 25	0.0	281
連結調整勘定償却	-	-	(減) 167	0.1	167
当期純利益	2,417	1.8	1,435	1.2	982

(注) 特別利益、特別損失の主な内訳 当連結会計年度 前連結会計年度

特別利益 固定資産売却益 1,461百万円

特別損失 固定資産除却損失 396百万円 145百万円

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 :百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成10年3月1日 至平成11年2月28日	
その他の剰余金期首残高	-	7,270	7,270
連結剰余金期首残高	(8,754)	(-)	(8,754)
その他の剰余金期首残高	8,318	-	8,318
利益準備金期首残高	231	-	231
過年度税効果調整額	204	-	204
連結剰余金減少高	(420)	(386)	(33)
利益準備金繰入額	-	35	35
配当金	353	303	50
役員賞与	66	48	18
当期純利益	2,417	1,435	982
その他の剰余金期末残高	-	8,318	8,318
連結剰余金期末残高	10,752	-	10,752

(注記) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 3社

(株) 北海道エルメ、(株) 室蘭ファミリーデパート、(株) 根室ファミリーデパート

なお、(株) 北海道エルメは、当連結会計年度中、平成11年10月31日をもって解散し、平成12年1月31日をもって清算終了しております。

2. 連結事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(毎2月末日)と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(切放し方式)

取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………売価還元法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………建物(建物付属設備を除く)は法人税法の規定に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定率法

(追加情報)

建物(建物付属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は22百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。

無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については、法人税法の規定(実績繰入率)に基づき計上しております。

(追加情報)

貸倒引当金については従来、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度よりその他のものについては一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較し、営業外収益に含まれている貸倒引当金の戻入額は、15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円増加しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、賞与引当金は、法人税法の規定に基づき、社員については支給対象期間基準、また、パートタイマーについては暦年基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響額については軽微であります。

退職給与引当金……従業員及び役員の退職金支給に備えるため、役員については、内規に基づく期末退職金要支給額の100%を、従業員については、自己都合による期末要支給額(但し、適格退職年金より支給される部分を除いた額)の40%に加え、親会社の年金割合増加に伴う退職給与引当金超過額の未取崩残高(当連結会計年度末残高190百万円)を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去は取得日を基準として行っております。相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析を行い発生原因が明らかな部分については、適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定として、発生日以降5年間で均等償却しております。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分に関しては、連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分方式によっております。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期間に係る税額を計上しておりましたが、当連結会計年度から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、資産が355百万円増加し、負債が1百万円増加し、また当期純利益が117百万円、連結剰余金が321百万円それぞれ多く計上されております。

追加情報

従来、事業税は「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い当連結会計年度から、法人税及び住民税と併せて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更より、従来方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が512百万円それぞれ多く計上されております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表の注記)

(1) 未払事業税及び未払事業所税については、従来連結貸借対照表において流動負債の「未払事業税等」に含めて表示しておりましたが、当期より未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税は「未払金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の未払事業税は306百万円、未払事業所税は55百万円であります。

(2) 従来、独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度273百万円)、及び「その他の剰余金」(当連結会計年度10,479百万円)は、連結財務諸表規則の改正に伴い当連結会計年度より「連結剰余金」として表示しております。

(連結剰余金計算書の注記)

従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

リース取引関係

当連結会計年度（平成11年3月1日～平成12年2月29日）	前連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">10,485</td> <td style="text-align: center;">3,291</td> <td style="text-align: center;">7,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,563</td> <td style="text-align: center;">3,321</td> <td style="text-align: center;">7,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,377 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,891 百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,664 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはをリース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,569 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	10,485	3,291	7,193	その他	78	29	48	合計	10,563	3,321	7,241	1年以内	1,666 百万円	1年超	5,711 百万円	合計	7,377 百万円	支払リース料	1,891 百万円		減価償却費相当額	1,664 百万円		支払利息相当額	243 百万円		1年以内	1,082 百万円	1年超	8,487 百万円	合計	9,569 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,703 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,459 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) _____</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">491 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,801 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,756 百万円	1年超	4,703 百万円	合計	6,459 百万円			1,540 百万円	1年以内	491 百万円	1年超	1,310 百万円	合計	1,801 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
器具備品	10,485	3,291	7,193																																																		
その他	78	29	48																																																		
合計	10,563	3,321	7,241																																																		
1年以内	1,666 百万円																																																				
1年超	5,711 百万円																																																				
合計	7,377 百万円																																																				
支払リース料	1,891 百万円																																																				
減価償却費相当額	1,664 百万円																																																				
支払利息相当額	243 百万円																																																				
1年以内	1,082 百万円																																																				
1年超	8,487 百万円																																																				
合計	9,569 百万円																																																				
1年以内	1,756 百万円																																																				
1年超	4,703 百万円																																																				
合計	6,459 百万円																																																				
		1,540 百万円																																																			
1年以内	491 百万円																																																				
1年超	1,310 百万円																																																				
合計	1,801 百万円																																																				

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

未払事業税否認額	151 百万円
その他	51 百万円
繰延税金資産合計	202 百万円

繰延税金負債

未収事業税他	1 百万円
--------	-------

2. 固定の部

繰延税金資産

退職給与引当金	142 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産合計	152 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）

当企業グループは物販事業を営んでおり、異なる種類の事業を営んでいないため該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

当企業グループは物販事業を営んでおり、異なる種類の事業を営んでいないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度（平成10年3月1日～平成11年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

重要な後発事象

平成12年9月1日付で子会社である株式会社室蘭ファミリーデパート及び株式会社根室ファミリーデパートを吸収合併することを平成12年4月14日開催の取締役会において決議し、同日合併契約を締結いたしました。